

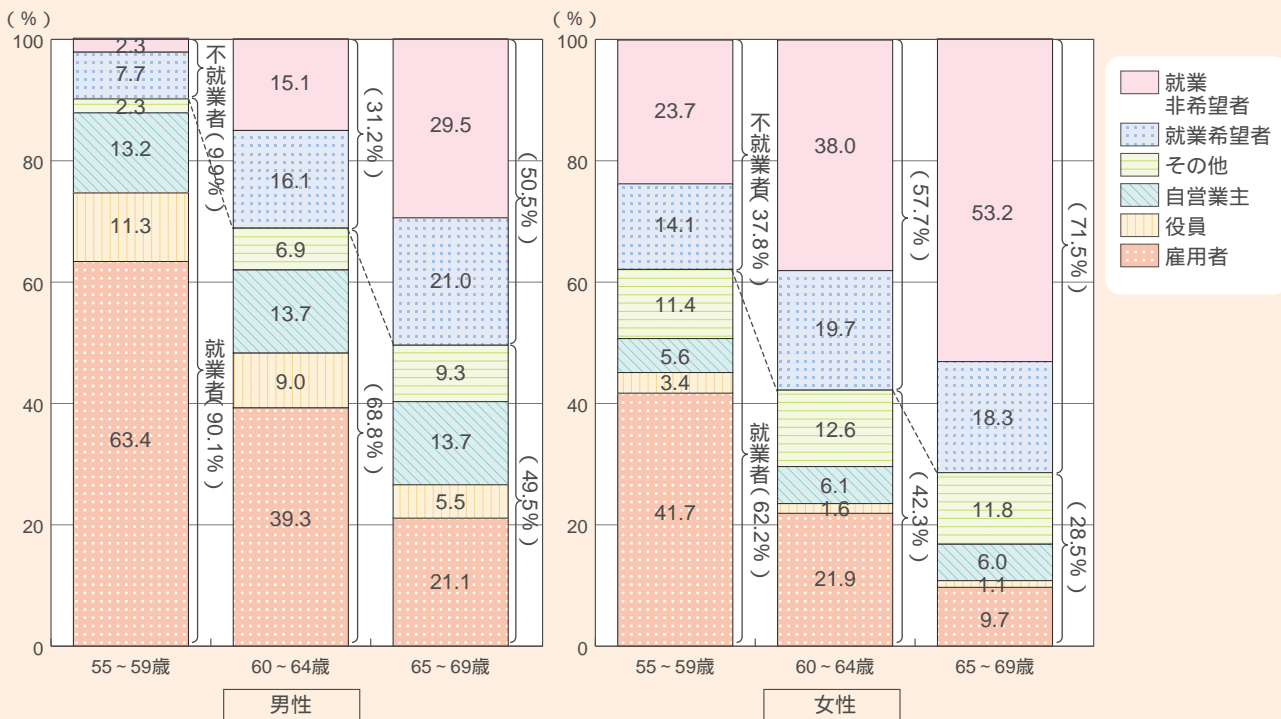
## 高齢者の就業

### 60歳を過ぎても働く高齢者は多い

高齢者の就業状況についてみると、男性の場合、就業者の割合は、55～59歳で90.1%、60～64歳で68.8%、65～69歳で49.5%となっており、60歳を過ぎても、多くの高齢者が就業している。また、不就業者であっても、60～64歳の不就業者（31.2%）のうち5割以上の者が、65～69歳の不就業者（50.5%）のうち4割以上の者が、それぞれ就業を希望している。

女性の就業者の割合は、55～59歳で62.2%、60～64歳で42.3%、65～69歳で28.5%となっている。また、不就業者であっても、55～59歳の不就業者（37.8%）及び60～64歳の不就業者（57.7%）のうち3割以上の者が、65～69歳の不就業者（71.5%）のうち2割以上の者が、それぞれ就業を希望している（図1-2-43）。

図1-2-43 高齢者の就業・不就業状況



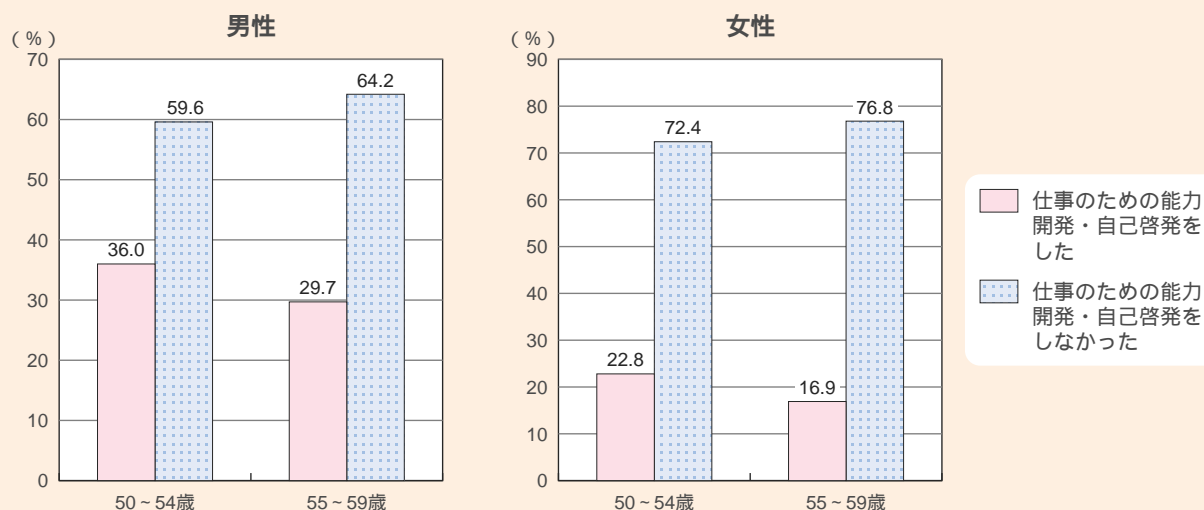
資料：厚生労働省「高年齢者就業実態調査」(平成16年)より作成

## 50歳代の者の多くは仕事に必要な能力開発・自己啓発を行えていない

50歳代の者の仕事のための能力開発・自己啓発の状況を見てみると、平成16年11月から平成17年10月までの1年間に「仕事のための能力開発・自己啓発をしなかった」とする者は、男性の50～54歳で59.6%、55～59歳で

64.2%となっている。また、女性の50～54歳で72.4%、55～59歳で76.8%となっている（図1-2-49）。このように、個々人が能力開発や自己啓発を行いやすい環境が整っていないこともあって、50歳代の者の多くは能力開発・自己啓発を行っていない。

図1-2-49 50歳代の能力開発・自己啓発の状況



資料：厚生労働省「第1回中高年者縦断調査（中高年者の生活に関する継続調査）」より作成。  
 （注）1年間（平成16年11月～平成17年10月）の状況である。

### （参考）自己啓発の問題点 （複数回答、調査対象は年齢で限定していない） (%)

忙しくて自己啓発の余裕がない	47.6
費用がかかりすぎる	32.3
休暇取得・早退等が業務の都合でできない	21.6
適当な教育訓練機関が見つからない	20.6
コース受講や資格取得の効果が定かではない	17.3
セミナー等の情報が得にくい	16.5
自己啓発の結果が社内で評価されない	15.9
やるべきことがわからない	7.4
その他	1.9
特に問題はない	12.8

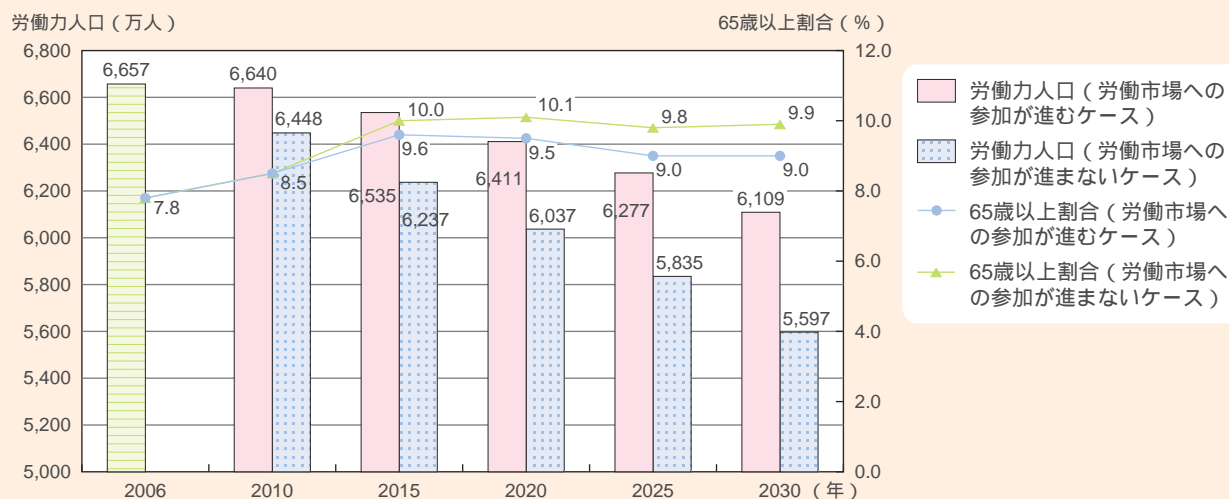
資料：厚生労働省「能力開発基本調査」（平成17年度）

性・年齢別の労働力率が平成16（2004）年と同水準で推移した場合、労働力人口は約10年で420万人減少する見込み

性・年齢別の労働力率が平成16（2004）年の実績と同じ水準で推移すると仮定して17（2005）年7月に雇用政策研究会が行った推計によれば、

27（2015）年の労働力人口は6,237万人となることが見込まれ、18（2006）年に比べて420万人減少することとなり、労働力人口総数に占める65歳以上の者の比率も10.0%となることが見込まれている（図1-2-51）。

図1-2-51 労働力人口と労働力の見通し



資料：2006年は総務省「労働力調査」、2010年以降は雇用政策研究会推計（平成17年）

（注1）「労働市場への参加が進まないケース」とは、性・年齢別の労働力率が2004年の実績と同じ水準で推移すると仮定したケース。

（注2）「労働市場への参加が進むケース」とは、各種施策を講じるにより、より多くの者が働くことが可能となったと仮定したケース。

## 高齢者の社会参加活動

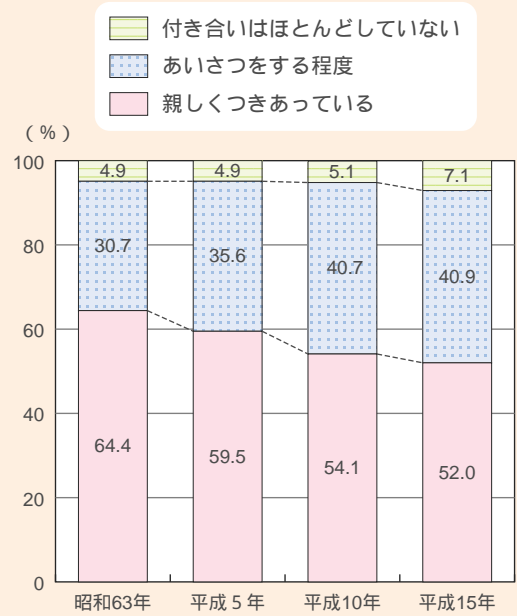
### 近所の人たちとの交流が弱まっている

60歳以上の高齢者の近所の人たちとの交流についてみると、「親しく付き合っている」は52.0%、「あいさつをする程度」は40.9%となっている。過去の調査結果と比較すると、「親しくつきあっている」が減少する傾向がみられる一方で、「あいさつをする程度」、「付き合いはほとんどしていない」が増加しており、近所同士の結びつきが弱まっている（図1 - 2 - 52）。

### NPO活動に対する関心は高いが、きっかけや情報の不足で実際に参加している人は少ない

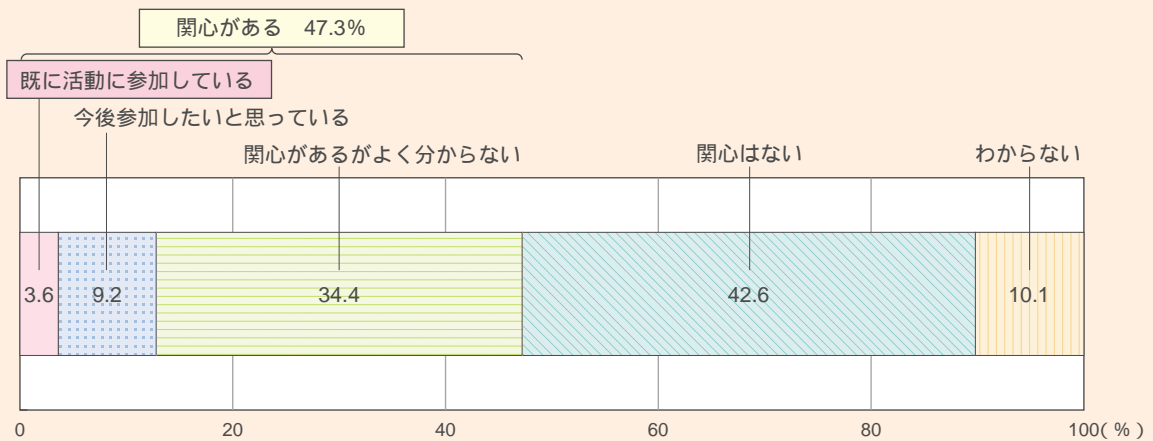
地域の福祉や環境を改善することを目的としたNPO（市民活動団体）活動に関心があるかについてみると、「関心がある」が47.3%となっている。一方、「関心はない」が42.6%となっている（図1 - 2 - 56）。

図1 - 2 - 52 近所の人たちとの交流



資料：内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」（平成16年）

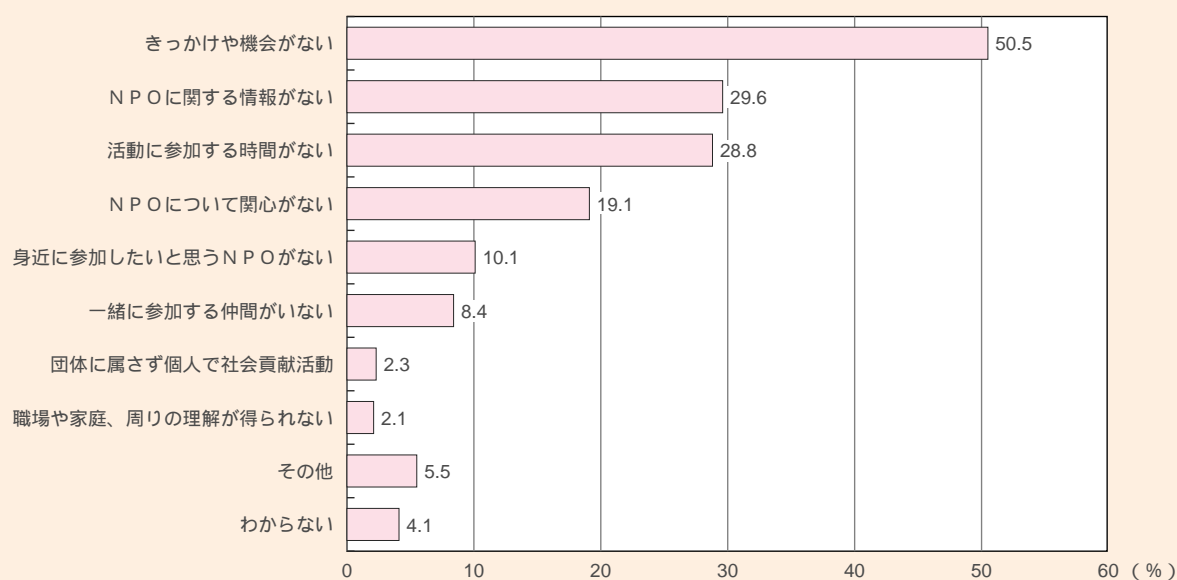
図1 - 2 - 56 NPO活動への参加の有無



資料：内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」（平成16年）  
（注）全国60歳以上の男女を対象とした調査結果

NPO活動に参加しなかった理由についてみると、「きっかけや機会がない」が最も多く、「NPO活動に関する情報がない」との回答も上位を占めている（図1-2-57）。

図1-2-57 NPO活動に参加しなかった理由（複数回答）



資料：内閣府「NPO（民間非営利組織）に関する世論調査」（平成17年）

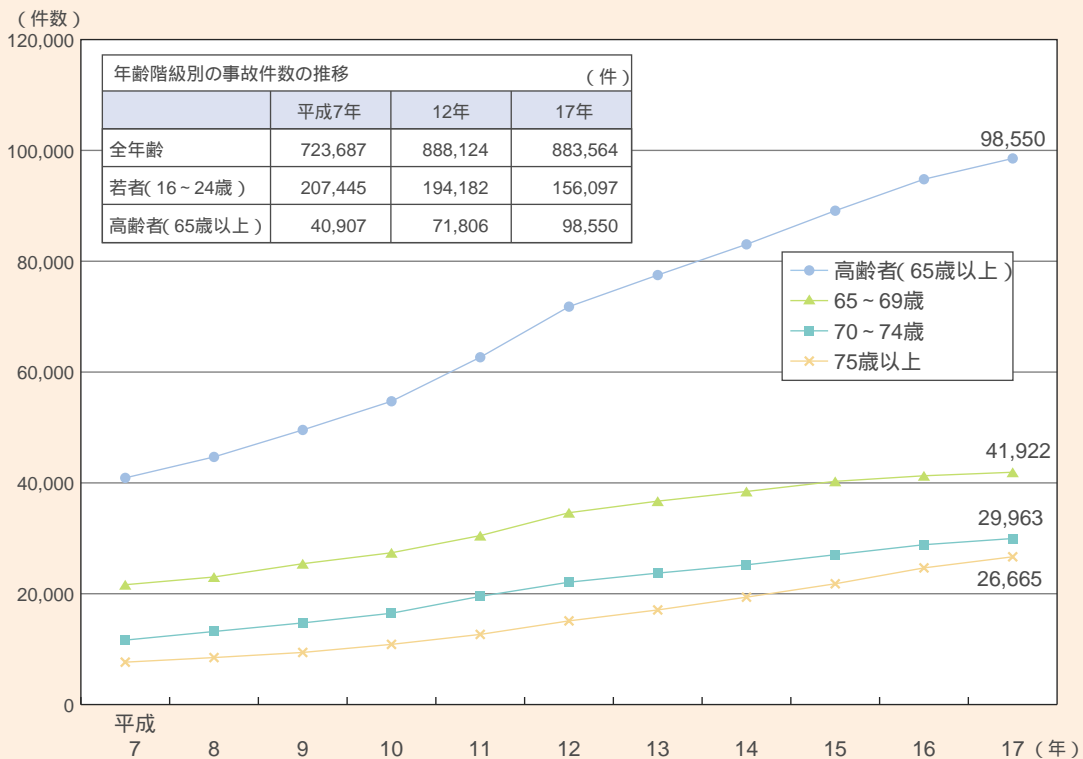
● 高齢者の安全・安心

高齢者による交通事故も増加傾向。火災や消費トラブルの被害となる高齢者も多い

高齢運転者による交通事故件数についてみると、運転免許保有者の増加や高齢者が運転する機会が増加していることを背景として

年々増え続けている。65歳以上の高齢運転者（原付以上）による交通事故件数は、平成17（2005）年は98,550件と、16（2004）年に比べ4.0%の増加となった（全年齢の計では1.9%の減少）（図1 - 2 - 65）

図1 - 2 - 65 高齢者による交通事故件数の推移（各年12月末）



資料：警察庁「平成17年中の交通事故の発生状況」  
 (注1) 原付以上運転者(第一当事者)としての交通事故件数  
 (注2) 第一当事者とは、事故の当事者のうち、過失の最も重い者又は過失が同程度である場合にあっては人身の損傷程度が最も軽い者をいう。

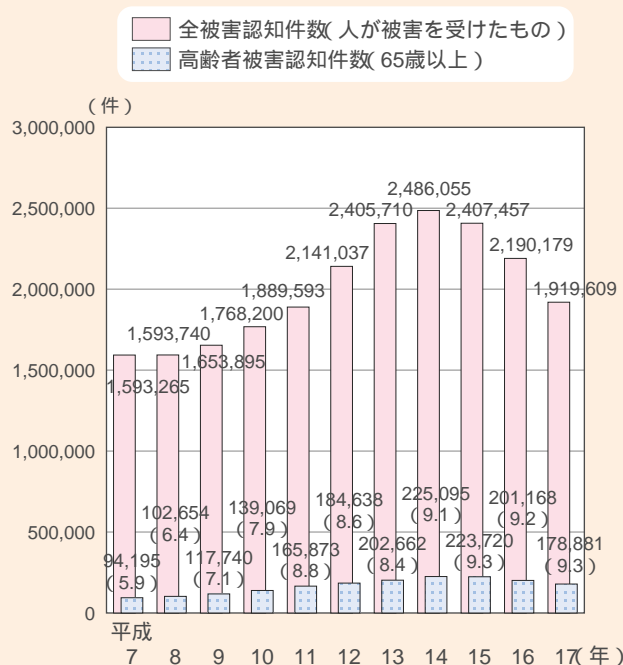
65歳以上の高齢者の火災による死者数（放火自殺者を除く。）についてみると、平成17（2005）年は839人であり、全死者数の半分以上を占めている（図1-2-69）。

当事者が70歳以上の相談件数は、平成12（2000）年度は43,336件であったのが年々増加し、18（2006）年度は124,994件で、相談全体の12%を占めている（図1-2-70）。

全国の消費生活センターに寄せられた契約

図1-2-69 犯罪、火災による高齢者の被害の推移

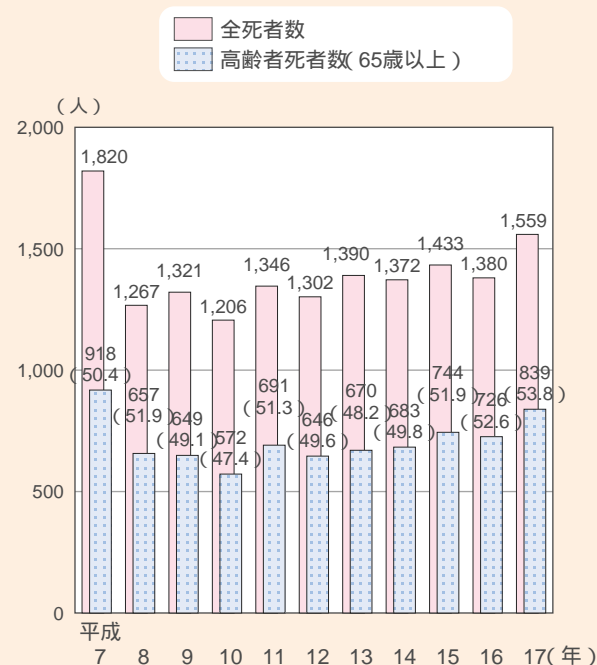
刑法犯被害認知件数



資料：警察庁「犯罪統計書」

(注) ( )内の数字は、全被害認知件数(人が被害を受けたもの)に占める、高齢者被害認知件数(65歳以上)割合(%)

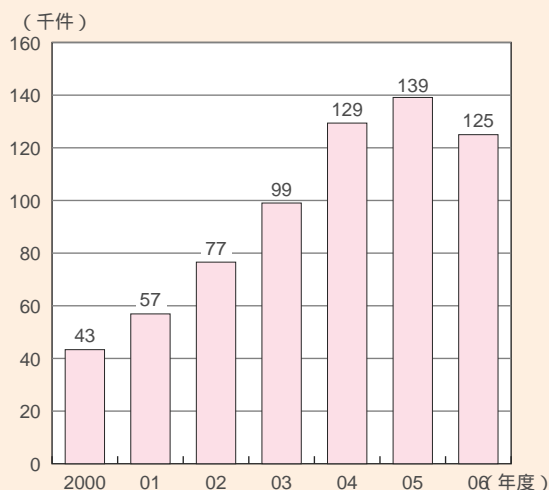
火災死者数(放火自殺者を除く)



資料：消防庁「消防白書」

(注) ( )内の数字は、全火災死者数(放火自殺者を除く)に占める割合(%)

図1-2-70 契約当事者が70歳以上の消費相談件数



資料：国民生活センター資料